

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月14日

上 場 会 社 名 澤藤電機株式会社
 コード番号 6901
 (URL <http://www.sawafuji.co.jp>)
 代 表 者 代表取締役社長 上光 勲
 問合わせ責任者 総務部部长 小澤 眞一
 決算取締役会開催日 平成16年 5月14日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5999-3355

1.16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	31,167	14.5	906	54.8	821	54.7
15年 3月期	27,210	17.3	585	-	531	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 ¹ 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	400	84.7	17.92	-	9.4	5.0	2.6
15年 3月期	216	-	10.04	-	5.4	3.2	2.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 21,603,670株 15年 3月期 21,606,417株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	17,267	4,650	26.9	215.28
15年 3月期	15,851	3,905	24.6	180.79

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 21,602,410株 15年 3月期 21,604,160株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,892	456	1,175	1,077
15年 3月期	1,450	434	2,030	818

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,443	523	182

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円42銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

澤藤電機グループは、「顧客に感動」、「自然に清らかさ」、「社業に携わる人に栄え」を経営理念におき、永年蓄積してきました技術に基づくお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努めてまいりました。また、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、先行き不透明な経済環境の中でも確実に利益を生み出せる事業構造を構築するべく中長期経営計画を確立し、着実に努力を重ねてきております。

世界的規模の市場環境の変化に対応し、安定的な収益を確保していくことを目的として、次の基本方針に基づき、更に向上を目指します。

収益体質の強化

- ・価格競争力の一層の強化
- ・全社品質保証体制の強化
- ・財務体質の強化

長期に向けた戦略の仕込み

- ・高度化技術商品の開発とグローバル展開

(3) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境および長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。当会計年度におけます期末配当につきましては1株につき3円とすることを予定しております。

内部留保につきましては、新技術の研究、新製品の開発、人材の育成等企業基盤の強化・拡大につながる戦略的投資に活用し、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスの状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営スタンスが、企業の価値を高めることにつながるものと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築してきております。

また、全従業員の行動指針を明確にした「企業倫理綱領」の徹底に努めております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意志決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

- a. 当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。
- b. 社外取締役・社外監査役の選任の状況
社外取締役は、取締役11名中1名、社外監査役は、監査役4名中2名となっております。
- c. 社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフはおりませんが、当該管理部門にて適宜対応しております。
- d. 業務執行・監視の仕組み

当社では取締役会を毎月1回定例的に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議・決議しております。

社外取締役においては、独立性・中立性を持った外部からの視点で経営の意志決定に参画いただいております。また、監査役も取締役会に同席し、適切な経営判断がなされている

かどうかについて牽制がなされております。

e. 弁護士・監査法人等その他の第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

また、会計監査を担当する監査法人として中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を結んでおります。なお当社と同監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である松本和男氏は、株式会社デンソーの専務取締役であり、当社社外監査役である鈴木孝幸氏は、日野自動車株式会社の取締役副社長であり、また、三宅信弘氏は、株式会社デンソーの常務取締役であります。

両社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヶ年）における実施状況

当社は、経営の意志決定や業務執行機能等における役割と責任を明確にするとともに急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制づくりに力を入れてきました。

取締役についても任期を1年として、経営陣の経営責任を明確にし、株主の皆様へ信任をご判断いただくことといたしております。

また、従来にも増して経営の透明性の向上並びに公正な情報開示の重要性を痛感し、トップ指導のもと正確かつタイムリーな情報開示を積極的に推進してまいりました。

(5) 会社が対処すべき課題

今後当社が対処すべき課題は、経営環境が変化する中においても、継続的に収益を維持・向上のできる企業体質を確立することにあります。具体的に申し上げますと電装品、発電機、冷蔵庫の各製品が今後ますます重要視されます環境保全に充分に対応できるようにするとともに、市場のニーズに合致した信頼性の高い製品を開発し、強力な販売活動を展開することにより当社製品市場への拡大をはかり、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現してまいります。

また、当社は、企業の継続的な成長・発展をはかるため、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、遵法経営の推進ならびに企業倫理のさらなる向上のため、引き続き取締役会を主体として、法令遵守と企業倫理に関する体制を一段と強化してまいります。

以上の課題を着実に推進するために、全社を挙げて徹底した製品品質の改革、原価低減、経費の削減、生産効率の向上、間接部門の効率化などにより、競争力と企業体質の強化をはかってまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な輸出にけん引された生産活動の活発化などにより企業業績・設備投資の回復が見られ、加えて株式市場における株式相場が上昇したことなどから、景気は緩やかな回復基調に転じたと見られますものの、個人消費は引き続き低水準であり完全失業率は依然高水準で推移するなど、景気の自律的回復を実感するまでにはいたらない不透明な状況下で推移いたしました。

このような経済環境のもとにおいて、当社の売上高総額は、電装品事業におけるトラックのディーゼル排ガス規制強化(2003年10月施行・・・都条例・NOx規制等)による特需および海外向け電装品の増販や汎用品事業の発電機の増販などにより前期対比14.5%増の311億67百万円となりました。

事業部門別の概況につきましては次のとおりであります。

[電装品事業]

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用電装品を主とする部門で、国内同業界は、長引く消費不況が影響し低迷してまいりましたが、ディーゼル排ガス規制強化に伴う買い換え需要が特需化し国内普通トラック総需要は前期実績を大幅に上回る結果となりました。

輸出につきましても、東南アジア向けが好調に推移したことなどにより前期対比増加いたしました。電装品の当期売上高は、前期対比21.4%増の110億8百万円となりました。

[発電機事業]

発電機事業とは可搬式発動発電機および同製品用の発電体を主とする部門で、売上の大部分は海外市場へ向けられております。当期は流通在庫の調整が一段と進んだことや拡販努力が実を結び、欧州向けが増加したことなどにより、発電機の当期売上高は、前期対比13.0%増の158億54百万円となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫を主とする部門で、国内につきましては、長引く消費不況の影響を受け、低迷が続き前期対比減少致しましたものの、海外におきましては、オーストラリアが好調だったことなどにより、冷蔵庫の当期売上高は、前年対比6.5%増の34億54百万円となりました。

[その他の事業]

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の事業の当期売上高は、前年対比2.7%減の8億50百万円となりました。

当社グループ全体の当期連結会計年度の売上高は311億67百万円(前連結会計年度比14.5%増)、経常利益は8億21百万円(前連結会計年度比54.7%増)、当期純利益は4億円(前連結会計年度比84.7%増)となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、堅調な輸出や設備投資の回復など景気は回復基調にあると見られますが、引き続きデフレ圧力や個人消費・雇用環境など厳しい状況が続き、加えてテロ懸念など世界的な政情不安や為替動向など不透明感が強く、依然として厳しい企業経営環境が予測されます。

このような背景の中、電装品事業につきましては、国内普通トラック総重要はトラックのディゼル排ガス規制強化の条例施行地域が南関東圏のみならず近畿圏にも拡大するなど買い換え需要は引き続き継続すると見込まれますものの、買い換え需要は一段落した動きになると見られ、前期対比では減少の見込みであります。

汎用品事業の発電機・冷蔵庫につきましては、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、世界的な政情不安や為替動向などの輸出環境に懸念材料もあるなか、発電機につきましては流通在庫の調整が進んだことなどから売上高は前期並を見込んでおります。

冷蔵庫につきましては、国内向はデフレ圧力・消費低迷が続くなか需要の回復は期待できず、また、輸出向は、販路の見直しなど効率性を重視し収益の改善を図ってまいりますが、国内外を合わせまして売上高は前期並みの見込みであります。

以上の見通しのなかで、通期におけますグループ全体の売上高総額は、294億43百万円、経常利益は5億23百万円を見込んでおり、純利益は、1億82百万円となる見込みであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動キャッシュ・フローが18億92百万円(対前期4億41百万円増)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億56百万円(対前期22百万円減)となりました。

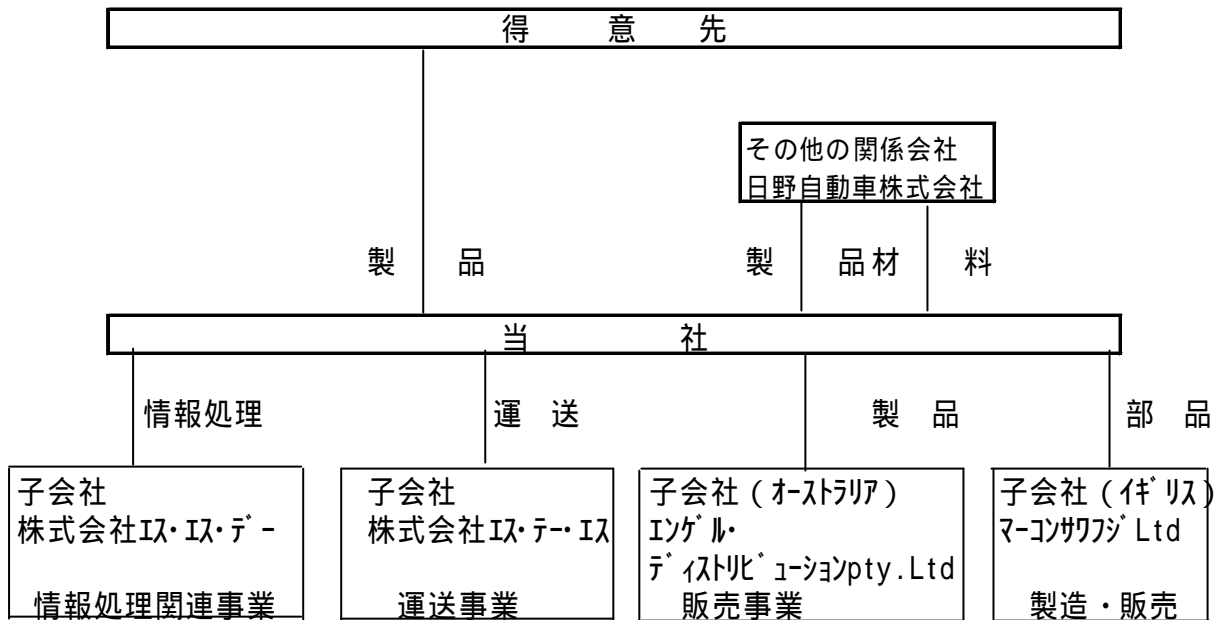
また、財務活動キャッシュ・フローは、11億75百万円(対前期8億54百万円増)となり、当期末の現金および現金同等物の残高は、10億77百万円(対前期2億59百万円増)となりました。

3. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況は、その他の関係会社が1社、子会社が4社あり、当社は、その他の関係会社の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入しております。

子会社4社は当社の事業に係わる情報処理関連事業、運送事業、製品販売、製造・販売を主にしております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4-1. 連結貸借対照表

科目	当連結会計期間末 (16.3.31)	前連結会計期間末 (15.3.31)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動資産	10,021	8,963	1,057
現金及び預金	1,086	837	249
受取手形及び売掛金	5,310	4,637	672
たな卸資産	3,251	3,238	12
繰延税金資産	327	195	131
その他	101	98	2
貸倒引当金	55	43	11
固定資産	7,246	6,887	358
有形固定資産	(4,370)	(4,532)	(162)
建物及び構築物	1,342	1,323	19
機械装置及び運搬具	1,574	1,770	196
土地	1,052	1,052	0
その他	400	385	14
無形固定資産	(65)	(76)	(10)
投資その他の資産	(2,810)	(2,279)	(531)
投資有価証券	2,693	2,155	538
繰延税金資産	14	11	3
その他	101	127	25
貸倒引当金	0	15	15
合 計	17,267	15,851	1,416

科目	当連結会計期間末 (16.3.31)	前連結会計期間末 (15.3.31)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動負債	9,737	9,336	401
支払手形及び買掛金	5,820	4,835	984
短期借入金	2,194	3,201	1,006
未払法人税等	412	21	390
賞与引当金	400	359	41
製品保証引当金	35	15	19
その他	874	903	28
固定負債	2,789	2,501	287
長期借入金	242	411	168
繰延税金負債	119	31	87
退職給付引当金	2,321	1,943	377
役員退職慰労引当金	105	113	8
その他	-	0	0
負債計	12,526	11,838	688
少数株主持分	90	107	17
資本金	1,080	1,080	-
資本剰余金	117	117	-
利益剰余金	2,073	1,672	400
その他有価証券評価差額金	1,321	1,000	321
為替換算調整勘定	59	36	23
自己株式	1	1	0
資本計	4,650	3,905	744
合計	17,267	15,851	1,416

4- .連結損益計算書

科目	当連結会計期間	前連結会計期間	増減
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売上高	31,167	27,210	3,957
売上原価	28,380	24,762	3,618
販売費及び一般管理費	1,880	1,862	18
営業利益	906	585	321
営業外収益	(45)	(70)	(25)
受取利息配当金	22	20	1
その他の収益	23	50	26
営業外費用	(130)	(125)	(5)
支払利息	15	28	13
その他の費用	115	96	19
経常利益	821	531	290
特別利益	(22)	(151)	(129)
有形固定資産売却益	14	-	14
投資有価証券売却益	1	140	139
その他特別利益	6	11	5
特別損失	(271)	(246)	(25)
有形固定資産廃却損	29	0	29
投資有価証券評価損	-	3	3
退職給付会計基準変更時差異償却額	242	242	-
税金等調整前当期純利益	572	436	135
法人税、住民税及び事業税	451	44	407
法人税等調整額	264	185	449
少数株主利益	14	9	5
当期純利益	400	216	183

4- .連結剰余金計算書

科 目	当連結会計期間	前連結会計期間	増減
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	117	117	-
資本剰余金期末残高	117	117	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,672	1,454	217
利益剰余金増加高			
初年度新規連結に伴う剰余金の増加高	-	0	0
当期純利益	400	216	183
利益剰余金減少高	-	-	-
利益剰余金期末残高	2,073	1,672	400

4- .連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計期間	前連結会計期間	増減
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	572	436	135
減価償却費	663	679	15
貸倒引当金の増減額	3	46	50
賞与引当金の増減額	41	71	29
製品保証引当金の増減額	19	4	14
退職給付引当金の増減額	377	286	91
役員退職慰労引当金の増減額	8	59	51
受取利息及び受取配当金	22	20	1
支払利息	15	28	13
為替差損益	8	9	0
投資有価証券評価損	-	3	3
投資有価証券売却益	1	140	139
有形固定資産廃却損	29	0	29
有形固定資産売却益	14	-	14
売上債権の増減額	627	411	1,038
たな卸資産の増減額	85	55	141
仕入債務の増減額	858	136	995
未払消費税等の増減額	15	15	0
その他	34	41	7
小 計	1,946	1,508	438
利息及び配当金の受取額	22	20	1
利息の支払額	15	28	13
法人税等の支払額	60	48	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892	1,450	441
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	29	28	0
定期預金の払戻による収入	39	28	10
有形固定資産の取得による支出	510	648	137
有形固定資産の売却による収入	43	0	42
投資有価証券の売却による収入	2	211	208
貸付けによる支出	13	4	9
貸付金の回収による収入	23	20	3
その他	12	13	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	456	434	22
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	997	1,803	805
長期借入れによる収入	30	32	2
長期借入金の返済による支出	208	259	51
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175	2,030	854
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11	11
現金及び現金同等物の増減額	259	1,025	1,284
現金及び現金同等物の期首残高	818	1,479	661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	364	364
現金及び現金同等物の期末残高	1,077	818	259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

(株)イー・エス・デー、(株)イー・エス・エ、インゲル・デ・イストル・ユー・シヨウPty.Ltd、マ・コン サワジ Ltd

(2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし

(2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちインゲル・デ・イストル・ユー・シヨウPty.Ltd、マ・コン サワジ Ltdの決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法に基づく移動平均法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

原価法に基づく先入先出法

貯蔵品

原価法に基づく最終仕入原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 10年～11年

無形固定資産

海外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

海外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計期間末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上している。

製品保証引当金

連結財務諸表提出会社は、製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当連結会計期間の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,211百万円）については、5年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっている。

(連結貸借対照表の注記)

	当期末	前期末	
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。			
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,768	11,624	百万円
3. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	57	57	百万円
4. 担保に供している資産	有形固定資産 1,648	1,683	百万円

(連結損益計算書の注記)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当期末	前期末	
給料手当	453	460	百万円
発送配達費	188	179	百万円
退職給付費用	53	39	百万円
賞与引当金繰入額	100	55	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当期末	前期末	
現金及び預金勘定	1,086	837	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	9	18	百万円
現金及び現金同等物	1,077	818	百万円

(有価証券の時価等)

当期(平成16年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

	当期(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	458	2,679	2,220

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

	当期(平成16年3月31日現在)
其他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	14

前期末(平成15年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

	前期(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	459	2,140	1,680

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

	前期(平成15年3月31日現在)
其他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	14

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

当期末(平成16年 3月31日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

前期末(平成15年 3月31日現在)

該当事項なし

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,008	15,854	3,454	850	31,167	-	31,167
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	11,008	15,854	3,454	850	31,167	(-)	31,167
営業費用	10,218	15,232	3,143	825	29,420	840	30,260
営業利益	789	621	310	25	1,747	(840)	906

前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,067	14,025	3,243	874	27,210	-	27,210
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	9,067	14,025	3,243	874	27,210	(-)	27,210
営業費用	8,175	13,600	3,114	846	25,737	887	26,624
営業利益	891	424	128	27	1,472	(887)	585

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他	情報処理関連事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当期	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	百万円 840	百万円 887	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当期（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

前期（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

3. 海外売上高

当期（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	4,092	3,999	8,092
連結売上高	-	-	31,167
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.1	12.8	26.0

前期（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	3,770	3,396	7,167
連結売上高	-	-	27,210
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.9	12.5	26.3

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他

(2) その他・・・・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。